令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,998	人
	平成２２年国調	3,859	人
	増減率	3.6	%
面積		334.40	km²
人口密度		12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	4,342 人	4,292 人
平 31. 1. 1	4,343 人	4,289 人
増減率	-0.0 %	0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	349	407
	16.5	19.1
第２次	112	150
	5.3	7.0
第３次	1,651	1,574
	78.2	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3812		
沖縄県	竹富町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	512,410	7.4	512,410	15.4
地方譲与税	32,930	0.5	32,930	1.0
利子割交付金	170	0.0	170	0.0
配当割交付金	603	0.0	603	0.0
株式等譲渡所得割交付金	424	0.0	424	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	73,359	1.1	73,359	2.2
ゴルフ場利用税交付金	6,413	0.1	6,413	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,471	0.1	5,471	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,078	0.0	1,078	0.0
地方特例交付金等	11,500	0.2	11,500	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	258	0.0	258	0.0
内 自動車税減収補填特例交付金	637	0.0	637	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	38	0.0	38	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	10,567	0.2	10,567	0.3
地方交付税	2,963,359	42.8	2,652,960	79.7
内 普通交付税	2,652,960	38.3	2,652,960	79.7
特別交付税	310,399	4.5	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,607,717	52.1	3,297,318	99.0
交通安全対策特別交付金	513	0.0	513	0.0
分担金・負担金	30,684	0.4	-	-
使用料	76,742	1.1	8,398	0.3
手数料	4,713	0.1	-	-
国庫支出金	367,605	5.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,204,659	17.4	-	-
財産収入	37,207	0.5	22,633	0.7
寄附金	96,143	1.4	-	-
繰入金	350,743	5.1	-	-
繰越金	279,151	4.0	-	-
諸収入	91,424	1.3	1,161	0.0
地方債	779,058	11.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	93,058	1.3	-	-
歳入合計	6,926,359	100.0	3,330,023	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	512,410	100.0	-
法定普通税	512,410	100.0	-
市町村民税	168,285	32.8	-
内 個人均等割	6,760	1.3	-
所得割	132,209	25.8	-
法人均等割	16,190	3.2	-
訳 法人税割	13,126	2.6	-
固定資産税	304,547	59.4	-
うち純固定資産税	283,923	55.4	-
軽自動車税	21,035	4.1	-
市町村たばこ税	18,543	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	512,410	100.0	-

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況			
旧新産	×	議員公務災害	○	し尿処理	×
旧工特	×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
低開発	×	退職手当	○	火葬場	×
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	○
山振	×	税務事務	×	小学校	×
過疎	○	老人福祉	×	中学校	×
首都	×	伝染病	×	その他	○
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,926,359	7,108,184
歳出総額	6,290,780	6,829,033
歳入歳出差引	635,579	279,151
翌年度に繰越すべき財源	224,990	70,790
実質収支	410,589	208,361
単年度収支	202,228	26,167
積立金	42,362	50,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	244,590	76,167

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	137	374,832	2,736
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	20,475	2,275
教育公務員	6	18,540	3,090
臨時職員	-	-	-
合計	143	393,372	2,751
ラスパイレス指数			94.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,560
副市区町村長	1	25.10.01	6,120
教育長	1	25.10.01	5,750
議会議長	1	30.09.28	3,100
議会副議長	1	30.09.28	2,650
議会議員	10	30.09.28	2,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,203,177	19.1	1,108,547	1,101,758	32.2
うち職員給	716,746	11.4	659,753	-	-
扶助費	229,912	3.7	66,420	66,169	1.9
公債費	650,217	10.3	627,890	627,890	18.3
内 元利償還金 元金	625,326	9.9	602,999	602,999	17.6
内 元利償還金 利子	24,891	0.4	24,891	24,891	0.7
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,083,306	33.1	1,802,857	1,795,817	52.5
物件費	1,529,310	24.3	970,867	784,721	22.9
維持補修費	56,997	0.9	26,201	25,772	0.8
補助費等	531,883	8.5	211,482	170,804	5.0
うち一部事務組合負担金	14,474	0.2	14,474	14,474	0.4
繰出金	341,290	5.4	289,748	92,176	2.7
積立金	208,133	3.3	103,044	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,532,861	24.4	94,728		
うち人件費	180,706	2.9	-		
普通建設事業費	1,532,861	24.4	94,728		
内 うち補助	1,186,635	18.9	42,415		
うち単独	342,061	5.4	52,148		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,290,780	100.0	3,498,927		

経常経費充当一般財源等計	
	2,869,290 千円
経常収支比率	
	83.8 %（86.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,134,506 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	106,963	1.7	-	106,963
総務費	1,752,365	27.9	383,394	946,781
民生費	987,997	15.7	258,136	412,052
衛生費	518,124	8.2	1,169	376,999
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	463,687	7.4	157,901	178,209
商工費	138,099	2.2	-	78,772
土木費	349,765	5.6	171,692	123,340
消防費	49,400	0.8	1,296	43,494
教育費	1,274,163	20.3	559,273	604,427
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	650,217	10.3	-	627,890
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,290,780	100.0	1,532,861	3,498,927

繰出金	合計	341,290
	営簡易水道	82,164
	事下水道	28,781
	業上水道	-
	等工業用水道	-
	へ国民健康保険	93,633
	の他	136,712

国民健康保険事業	
実質収支	86,661
再差引収支	86,661
加入世帯数（世帯）	1,131
被保険者数（人）	1,986
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	72
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	199

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		483,688	506,314
基準財政需要額		3,114,891	3,059,897
標準税収入額等		612,623	646,103
標準財政規模		3,358,641	3,325,913
財政力指数		0.16	0.16
実質収支比率（%）		12.2	6.3
公債費負担比率（%）		15.2	16.3
判断比率化 全	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	4.9	5.1
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	2,101,771	2,059,409
	減債	631,526	630,862
	特定目的	2,357,796	2,543,432
地方債現在高		7,421,336	7,267,604
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	3,083,947	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		56,892	55,892
徴収率（%）	合計	98.4 94.6	97.8 94.5
	市町村民税	98.6 97.7	98.6 97.2
	純固定資産税	98.0 91.9	97.0 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）